

## 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

## 第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率は28.1%	2
(2) 将来推計人口でみる令和47（2065）年の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	3
イ 約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上	3
ウ 現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来	5
エ 年少人口、出生数とも現在の半分程度に、生産年齢人口は4,529万人に	5
オ 将来の平均寿命は男性84.95年、女性91.35年	6
2 高齢化の国際的動向	6
(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	6
(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	6
3 家族と世帯	9
(1) 65歳以上の者のいる世帯は全世帯の約半分、「単独世帯」・「夫婦のみ世帯」が全体の過半数	9
(2) 65歳以上の一人暮らしの者が増加傾向	10
4 地域別にみた高齢化	11
5 高齢化の要因	12
(1) 年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加	12
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	13
6 高齢化の社会保障給付費に対する影響	14
(1) 過去最高となった社会保障給付費	14
(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	15
第2節 高齢期の暮らしの動向	16
1 就業・所得	16
(1) 経済的な暮らし向きに心配ないと感じる60歳以上の者は64.6%	16
(2) 高齢者世帯の所得は、その他の世帯平均と比べて低い	16
(3) 年齢階級別の所得再分配後の所得格差	17
(4) 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍	18
(5) 65歳以上の生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向	20

(6) 労働力人口に占める 65 歳以上の者の比率は上昇	21
(7) 就業状況	23
ア 年齢階級別の就業率の推移	23
イ 男性は 60 代後半でも全体の半数以上が働いている	23
ウ 60 歳を境に非正規の職員・従業員比率は上昇	23
エ 「働けるうちはいつまでも」働きたい 60 歳以上の者が約 4 割	25
オ 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は 7 割以上	25
カ 65 歳以上の起業者の割合は上昇	26
2 健康・福祉	27
(1) 健康	27
ア 65 歳以上の者の新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m 障害物歩行、6 分間歩行）の合計点は向上傾向	27
イ 60～65 歳層の数的思考力と読解力は各国に比べて高い	27
ウ 健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても延びが大きい	27
エ 75 歳以上の運動習慣のある者の割合は 4 割前後で、男性の割合が高い	30
オ 65 歳以上の者の死因は「悪性新生物（がん）」が最も多い	30
(2) 65 歳以上の者の介護	31
ア 65 歳以上の者の要介護者等数は増加しており、特に 75 歳以上で割合が高い	31
イ 介護を頼みたい人は、男性の場合配偶者、女性の場合ヘルパーなど介護サービスの人が最も多い	32
ウ 介護費用について、「年金等の収入でまかなう」と考えている人が 63.7% と最も多い	32
エ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	34
オ 要介護 4 では 45.3%、要介護 5 では 54.6% がほとんど終日介護を行っている	34
カ 介護や看護の理由により離職する人は女性が多い	34
キ 介護施設等の定員数は増加傾向で、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の定員が増加	36
ク 介護に従事する職員数は増加	37
ケ 依然として介護職員の不足感が高まっており、有効求人倍率は全職業に比べ高い水準にある	38
3 学習・社会参加	39
(1) 60 歳以上の者のグループ活動	39
ア 60 歳～69 歳の約 7 割、70 歳以上の約 5 割弱が働いているか、またはボランティア活動、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っている	39
(2) 60 歳以上の者の学習活動	40
ア 60～69 歳の 5 割以上・70 歳以上の 4 割以上が、この 1 年くらいの間に学習をしたことがある	40

イ	60～69歳で8割、70歳以上で6割の人が「学習したい」と回答	40
4	生活環境	43
(1)	65歳以上の者の住まい	43
ア	高齢者（65歳以上）のいる主世帯の8割以上が持家に居住している	43
(2)	60歳以上の者の外出の手段	43
(3)	安全・安心	44
ア	交通事故死者数に占める65歳以上の者の割合は55.7%	44
イ	65歳以上の者の刑法犯罪被害認知件数に占める割合は増加傾向	45
ウ	振り込め詐欺の被害者の約8割が60歳以上	45
エ	65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向	47
オ	70歳以上の者の関与する消費トラブルの相談は約23万件	47
カ	住宅火災における死者数は約7割が65歳以上	48
キ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	48
ク	成年後見制度の利用者数は増加傾向	50
ケ	男性単身世帯の半数以上が近所の人とのつきあいはあいさつ程度	50
コ	一人暮らしの60歳以上の者の5割超が孤立死を身近な問題と感じている	50
サ	孤立死と考えられる事例が多数発生している	50
(4)	60歳以上の者の自殺	52
(5)	東日本大震災における被害状況	52
5	研究開発等	53
ア	インターネットを活用する人が増加傾向	53
イ	インターネットで調べる医療・健康の情報	54
ウ	医療機器の市場規模等	55
(ア)	医療機器の国内市場規模は増加傾向	55
(イ)	医療機器の輸出金額は約5,800億円	55

### 第3節 <特集>高齢者の住宅と生活環境に関する意識

1	住まいに関する意識	56
(1)	60歳以上の人の約9割が持家に居住	56
(2)	持家より賃貸住宅居住者で不安を感じている割合が高い	56
2	地域生活に関する状況	59
(1)	60歳以上の人のうち9割以上が現在の地域に住み続ける予定	59
(2)	安心して住み続けるために必要なものは「近所の人との支え合い」が多い	59
(3)	約6割が、あいさつ以外の近所づきあいをしている	60
(4)	家族や親族の中での役割	61
(5)	社会的な活動の実施状況	62
3	外出と自動車の運転に関する状況	63

---

(1) 60歳以上の人の外出手段は自家用車が多い	63
(2) ほとんど毎日自動車を運転する人も多い	65
(3) 今後、車を運転することについての考え	65
4 高齢期の生活に関する意識	66
(1) 支えられるべき高齢者とは何歳以上と思うか	66
(2) 60歳以上の人の約半数が、自宅で最期を迎えたいと考えている	66
(3) 60歳以上の人の約3分の1が孤立死を身近に感じている	67
5 まとめと考察	69
(1) 高齢者が現在住んでいる地域に安心して住み続けるために	69
(2) 高齢者が地域で役割を持ち、活躍できる場づくり	69
(3) 外出手段の確保の重要性	70

## 第2章 平成30年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	88
1 高齢社会対策基本法	88
(1) 高齢社会対策基本法の成立	88
(2) 高齢社会対策基本法の概要	88
2 高齢社会対策会議	88
3 高齢社会対策大綱	88
(1) 高齢社会対策大綱の策定	88
(2) 大綱の改定	88
(3) 基本的考え方	89
(4) 分野別の基本的施策	89
(5) 推進体制等	90
4 高齢社会対策関係予算	90
5 総合的な推進のための取組	91
(1) 社会保障と税の一体改革について	91
(2) 一億総活躍社会の実現に向けて	92
(3) 働き方改革の実現に向けて	92
(4) 全世代型社会保障制度の実現に向けて	92
(5) ユニバーサル社会の実現に向けて	93
第2節 分野別の施策の実施の状況	94
1 就業・所得	94
(1) エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	94
ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	94
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	94
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	96
イ 高齢者等の再就職の支援・促進	97
ウ 高齢期の起業の支援	98
エ 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	98
オ 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	99
カ ゆとりある職業生活の実現等	99
(2) 誰もが安心できる公的年金制度の構築	99
ア 持続可能な公的年金制度の構築	99
イ 高齢期における職業生活の多様性に対応した年金制度の構築	100
ウ 働き方に中立的な年金制度の構築	100
(3) 資産形成等の支援	100

ア	資産形成等の促進のための環境整備	100
イ	資産の有効活用のための環境整備	100
2	健康・福祉	101
(1)	健康づくりの総合的推進	101
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	101
イ	介護予防の推進	102
(2)	持続可能な介護保険制度の運営	102
(3)	介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	104
ア	必要な介護サービスの確保	104
イ	介護サービスの質の向上	106
ウ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	106
エ	介護と仕事の両立支援	106
(ア)	育児・介護休業法の円滑な施行	106
(イ)	仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	106
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	107
(5)	認知症施策の推進	107
(6)	人生の最終段階における医療の在り方	108
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	108
(ア)	地域の支え合いによる生活支援の推進	108
(イ)	地域福祉計画の策定の支援	108
(ウ)	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	109
3	学習・社会参加	109
(1)	学習活動の促進	110
ア	学校における多様な学習機会の提供	110
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	110
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	110
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	110
(エ)	学習成果の適切な評価の促進	111
イ	社会における多様な学習機会の提供	111
(ア)	社会教育の振興	112
(イ)	文化活動の振興	112
(ウ)	スポーツ活動の振興	112
(エ)	自然とのふれあい	112
ウ	社会保障等の理解促進	112
エ	ICTリテラシーの向上	112
オ	ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	113
(2)	社会参加活動の促進	113

ア	多世代による社会参加活動の促進	113
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	113
(イ)	高齢者の余暇時間等の充実	114
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	115
4	生活環境	115
(1)	豊かで安定した住生活の確保	117
ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	117
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	117
(イ)	高齢者の持家ニーズへの対応	117
(ウ)	将来にわたり活用される良質なストックの形成	118
イ	循環型の住宅市場の実現	118
(ア)	既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	118
(イ)	高齢者に適した住宅への住み替え支援	118
ウ	高齢者の居住の安定確保	118
(ア)	良質な高齢者向け住まいの供給	118
(イ)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	119
(ウ)	公共賃貸住宅	119
(エ)	住宅と福祉の施策の連携強化	119
(オ)	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	119
(カ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	120
(キ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	120
(2)	高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	121
ア	共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づく取組の推進	121
イ	多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	122
ウ	公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	123
(ア)	改正バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	123
(イ)	ガイドライン等の策定	123
(ウ)	公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	124
(エ)	歩行空間の形成	124
(オ)	道路交通環境の整備	125
(カ)	バリアフリーのためのソフト面の取組	125
(キ)	訪日外国人旅行者の受入環境整備	125
エ	建築物・公共施設等のバリアフリー化	125
オ	活力ある農山漁村の再生	126
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	127
ア	交通安全の確保	127

イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	128
(ア)	犯罪からの保護	128
(イ)	人権侵害からの保護	129
(ウ)	悪質商法からの保護	129
(エ)	司法ソーシャルワークの実施	130
ウ	防災施策の推進	131
エ	東日本大震災への対応	132
(4)	成年後見制度の利用促進	133
5	研究開発・国際社会への貢献等	134
(1)	先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	134
(2)	研究開発等の推進と基盤整備	135
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	135
イ	医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	135
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	136
エ	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	136
オ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	136
カ	データ等活用のための環境整備	136
(3)	諸外国との知見や課題の共有	137
ア	日本の知見の国際社会への展開	137
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	137
6	全ての世代の活躍推進	137



## 令和元年度 高齢社会対策

## 第3章 令和元年度高齢社会対策

第1節	令和元年度の高齢社会対策の基本的な取組	144
1	高齢社会対策関係予算	144
2	一億総活躍社会の実現に向けて	144
3	働き方改革の実現に向けて	144
4	全世代型社会保障制度の実現に向けて	144
5	ユニバーサル社会の実現に向けて	144
第2節	分野別の高齢社会対策	145
1	就業・所得	145
(1)	エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	145
ア	多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	145
(ア)	多様な働き方を選択できる環境の整備	145
(イ)	情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	146
イ	高齢者等の再就職の支援・促進	146
ウ	高齢期の起業の支援	147
エ	知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	147
オ	勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	148
カ	ゆとりある職業生活の実現等	148
(2)	誰もが安心できる公的年金制度の構築	148
ア	持続可能な公的年金制度の構築	148
イ	高齢期における職業生活の多様性に対応した年金制度の構築	148
ウ	働き方に中立的な年金制度の構築	148
エ	年金生活者支援給付金制度の創設	149
オ	産前産後期間の国民年金保険料の免除	149
カ	年金制度等の分かりやすい情報提供	149
(3)	資産形成等の支援	149
ア	資産形成等の促進のための環境整備	149
イ	資産の有効活用のための環境整備	150
2	健康・福祉	150
(1)	健康づくりの総合的推進	150
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	150

イ	介護予防の推進	151
(2)	持続可能な介護保険制度の運営	151
(3)	介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	151
ア	必要な介護サービスの確保	151
イ	介護サービスの質の向上	153
ウ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	153
エ	介護と仕事の両立支援	153
(ア)	育児・介護休業法の円滑な施行	153
(イ)	仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	153
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	154
(5)	認知症施策の推進	154
(6)	人生の最終段階における医療の在り方	154
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	155
(ア)	地域の支え合いによる生活支援の推進	155
(イ)	地域福祉計画の策定の支援	155
(ウ)	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	155
3	学習・社会参加	156
(1)	学習活動の促進	156
ア	学校における多様な学習機会の提供	156
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	156
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	156
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	156
(エ)	学習成果の適切な評価の促進	156
イ	社会における多様な学習機会の提供	156
(ア)	社会教育の振興	156
(イ)	文化活動の振興	157
(ウ)	スポーツ活動の振興	157
(エ)	自然とのふれあい	157
ウ	社会保障等の理解促進	157
エ	ICTリテラシーの向上	157
オ	ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	157
(2)	社会参加活動の促進	158
ア	多世代による社会参加活動の促進	158
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	158
(イ)	国立公園におけるユニバーサルデザインの推進	159
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	159
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	159

4 生活環境	159
(1) 豊かで安定した住生活の確保	159
ア 次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	159
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	159
(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	159
(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	160
イ 循環型の住宅市場の実現	160
(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	160
(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	160
ウ 高齢者の居住の安定確保	160
(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	160
(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	160
(ウ) 公共賃貸住宅	161
(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	161
(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	161
(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	161
(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	161
(2) 高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	161
ア 共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づく取組の推進	161
イ 多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	162
ウ 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	163
(ア) 改正バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	163
(イ) 歩行空間の形成	163
(ウ) 道路交通環境の整備	163
(エ) バリアフリーのためのソフト面の取組	163
(オ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	164
エ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	164
オ 活力ある農山漁村の再生	164
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	165
ア 交通安全の確保	165
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	166
(ア) 犯罪からの保護	166
(イ) 人権侵害からの保護	166
(ウ) 悪質商法からの保護	166
(エ) 司法ソーシャルワークの実施	167
ウ 防災施策の推進	167

エ	東日本大震災への対応	168
(4)	成年後見制度の利用促進	169
5	研究開発・国際社会への貢献等	169
(1)	先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	169
(2)	研究開発等の推進と基盤整備	170
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	170
イ	医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	171
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	171
エ	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	171
オ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	171
(ア)	高齢社会対策総合調査・研究等	171
カ	データ等活用のための環境整備	172
(3)	諸外国との知見や課題の共有	172
ア	日本の知見の国際社会への展開	172
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	172
6	全ての世代の活躍推進	173
(1)	全ての世代の活躍推進	173

## トピックス 目次

トピックス1 認知症不安ゼロのまちづくり ～愛知県大府市の取組～	71
トピックス2 住民主体のまちづくり ～三重県名張市の取組～	75
トピックス3 コンパクト・プラス・ネットワーク ～高齢社会に対応した富山市のコンパクトなまちづくりの取組～	79
トピックス4 イギリスの「社会的処方」 ～GP（一般医、家庭医）による社会参加と地域づくりの推進～	83

## 資料 目次

### 第1章 高齢化の状況

#### 第1節 高齢化の状況

表1-1-1 高齢化の現状	2
図1-1-2 高齢化の推移と将来推計	4
図1-1-3 出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計	6
表1-1-5 世界人口の動向等	7
図1-1-6 世界の高齢化率の推移	7
図1-1-7 主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間	8
図1-1-8 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	9
図1-1-9 65歳以上の一人暮らしの者の動向	10
表1-1-10 都道府県別高齢化率の推移	11
図1-1-11 都市規模別にみた65歳以上人口指数（2015年＝100）の推移	12
図1-1-12 死亡数及び年齢調整死亡率の推移	13
図1-1-13 社会保障給付費の推移	14
図1-1-14 年齢階級別1人当たり医療費（平成28年度）医療保険制度分	15

## 第2節 高齢期の暮らしの動向

図1-2-1-1	60歳以上の者の暮らし向き	16
表1-2-1-2	高齢者世帯の所得	17
図1-2-1-3	高齢者世帯の所得階層別分布	17
図1-2-1-4	公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	18
図1-2-1-5	年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）	18
図1-2-1-6	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、持家率	19
図1-2-1-7	貯蓄現在高階級別世帯分布	19
図1-2-1-8	世代別金融資産分布状況	20
図1-2-1-9	被保護人員の変移	20
図1-2-1-10	労働力人口の推移	21
図1-2-1-11	労働力人口比率の推移	22
図1-2-1-12	完全失業率の推移	22
図1-2-1-13	年齢階級別就業率の推移	23
図1-2-1-14	55歳以上の者の就業状態	24
図1-2-1-15	性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率（役員を除く）	24
図1-2-1-16	あなたは、何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいですか	25
図1-2-1-17	雇用確保措置の実施状況の内訳（企業規模別）	25
図1-2-1-18	起業者の年齢別構成の推移	26
図1-2-2-1	新体力テストの合計点	27
図1-2-2-2	数的思考力と年齢の関係	28
図1-2-2-3	読解力と年齢の関係	28
図1-2-2-4	健康寿命と平均寿命の推移	28
図1-2-2-5	都道府県別 平均寿命と健康寿命の関係	29
図1-2-2-6	65歳以上の運動習慣者の割合	30
図1-2-2-7	主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）	30
図1-2-2-8	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	31
表1-2-2-9	要介護認定の状況	31
図1-2-2-10	65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	32
図1-2-2-11	必要になった場合の介護を依頼したい人	32
図1-2-2-12	必要になった場合の介護費用に関する意識	33
図1-2-2-13	要介護者等からみた主な介護者の続柄	34
図1-2-2-14	同居している主な介護者の介護時間（要介護者の要介護度別）	35
図1-2-2-15	介護・看護により離職した人数	35
図1-2-2-16	介護施設等の定員数（病床数）の推移	36

図1-2-2-17	介護職員数の推移	37
図1-2-2-18	有効求人倍率（介護関係職種）の推移	38
図1-2-3-1	60歳以上の者の社会活動の状況	39
図1-2-3-2	社会的な活動をしていてよかったこと（複数回答）	41
図1-2-3-3	この1年間の学習の形式（複数回答）	41
図1-2-3-4	今後学習したい内容（複数回答）	42
図1-2-4-1	住居の状況	43
図1-2-4-2	外出する際に利用する手段（複数回答）（都市規模別、年齢別）	44
図1-2-4-3	交通事故死者数及び65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数の推移	45
図1-2-4-4	75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数	46
図1-2-4-5	65歳以上の者の刑法犯被害認知件数	46
表1-2-4-6	振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成21～30年）	47
図1-2-4-7	65歳以上の者による犯罪（65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）	47
図1-2-4-8	契約当事者が70歳以上の消費相談件数	48
図1-2-4-9	住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）	49
図1-2-4-10	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	49
図1-2-4-11	成年後見制度の利用者数の推移	50
図1-2-4-12	近所の人とのつきあいの程度	51
図1-2-4-13	孤立死を身近な問題と感じるものの割合	51
図1-2-4-14	東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数	52
図1-2-4-15	60歳以上の自殺者数の推移	52
図1-2-4-16	東北地方太平洋沖地震における年齢階級別死亡者数	53
図1-2-5-1	利用者の年齢階級別インターネット利用率	53
図1-2-5-2	インターネットの使用頻度（65歳以上のインターネット利用者）	54
図1-2-5-3	インターネットで医療・健康についてどのような情報を得ているか また、インターネットで得た情報を行動の根拠にするか	54
図1-2-5-4	医療機器の国内市場規模の推移	55
図1-2-5-5	医療機器輸出金額の推移	55

### 第3節 <特集>高齢者の住宅と生活環境に関する意識

図1-3-1	現在の住まいの住居形態(択一回答)(都市規模別、年齢別、未既婚別) …	57
図1-3-2	住まいに関して不安と感じていることの有無(択一回答)(年齢別、住居形態別) ……	58
図1-3-3	住まいに関して不安と感じていること(択一回答)(年齢別、住居形態別)(住まいに関して不安と感じている人=100%) ……	58
図1-3-4	現在住んでいる地域に住み続ける予定(択一回答)(年齢別、住居形態別) …	59
図1-3-5	安心して住み続けるために必要なこと・上位6項目(複数回答)(性別、年齢別、同居形態別)(現在住んでいる地域に住み続ける予定がある人=100%) ……	60
図1-3-6	近所の人とのつきあいの程度(択一回答)(都市規模別、性別、年齢別) …	61
図1-3-7	家族や親族の方々の中で果たしている役割(複数回答)(性別、性・年齢別) …	62
図1-3-8	現在行っている社会的な活動(複数回答)(都市規模別、性別、年齢別、仕事の状況別、住居形態別) ……	63
図1-3-9	外出する際に利用する手段(複数回答)(都市規模別、年齢別) ……	64
図1-3-10	外出の際に自分で運転する頻度(択一回答)(都市規模別、性別、年齢別)(外出の際に自分で自動車を運転する人=100%) ……	65
図1-3-11	今後の車を運転することについての考え(択一回答)(都市規模別、性別、年齢別)(外出の際に自分で自動車を運転する人=100%) ……	66
図1-3-12	一般的に、支えられるべき高齢者の年齢(択一回答)(都市規模別、性別、年齢別) ……	67
図1-3-13	完治が見込めない病気の場合に迎えたい最期の場所(択一回答)(性別、性・年齢別、未既婚別、同居形態別) ……	68
図1-3-14	孤立死を身近に感じるか(択一回答)(性別、年齢別、未既婚別) ……	69



## 第2章 平成30年度高齢社会対策の実施の状況

### 第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1 高齢社会対策関係予算（一般会計）	91
-------------------------	----

### 第2節 分野別の施策の実施の状況

図2-2-1 「新・ダイバーシティ経営企業100選」ロゴマーク	96
図2-2-2 「100選プライム」ロゴマーク	96
図2-2-3 「なでしこ銘柄」ロゴマーク	96
図2-2-4 「準なでしこ」ロゴマーク	96
表2-2-5 高齢者雇用関係助成金制度の概要	97
表2-2-6 健康増進事業の一覧	103
表2-2-7 介護サービス利用者と介護給付費の推移	104
図2-2-8 介護の日ポスター	105
図2-2-9 大学院の社会人学生数の推移	110
図2-2-10 放送大学在学者の年齢・職業	111
図2-2-11 老人クラブ数と会員数の推移	114
表2-2-12 特定非営利活動法人の認証数	115
図2-2-13 シニア海外ボランティアの派遣者数	116
表2-2-14 「住生活基本計画（全国計画）」（平成28年3月閣議決定）における高齢社会対策に関する目標、成果指標及び基本的な施策	117
図2-2-15 シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	120
表2-2-16 公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数	121
表2-2-17 高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	124
図2-2-18 バリアフリー化された建築物のイメージ	126
図2-2-19 バリアフリー法に基づく認定実績	127
表2-2-20 成年後見制度の概要	133